博士学位論文審査要旨

２０１８年7月１４日

論 文 題 目： 京都中小企業金融の特徴と信用システム
－京都伝統産業の歴史から考察する－
学位申請者： 大森 晋
審 査 委 員：
主 査： 総合政策科学研究科 教授 野間敏克
副 査： 総合政策科学研究科 教授 足立光生
副 査： 総合政策科学研究科 教授 井口 貢

要 旨：

本論文は、京都の中小企業金融を歴史的な観点から見直し、現在の問題点を指摘し、改善策を提言したものである。大森氏が特に注目するのは、中小企業金融をささえる信用システムであり、京都西陣と室町の繊維産業の歴史をたどりながら、独特の仕組みが形成されていたことを明らかにする。その伝統的なシステムが、現代的な金融機関の登場や、公的な信用保証制度によって変質し、最も重要だった情報生産機能の担い手が曖昧かつ脆弱になってきた点を、大森氏は問題視した。そのような観点から、中小企業者、金融機関、行政それぞれに対して改善策を示している。

まず第１章では、京都における産業の歴史をたどり、とくに西陣や室町の繊維産業について詳しく歴史的変遷を整理した。渡来人による殖産技術集団にその原点を求め、繊維、窯業、工芸など諸々の技術が発展し、伝統産業として定着していった経緯が述べられている。江戸時代には、繊維を代表に京都が技術工業センターの面をもっており、その中心にあったのが西陣と室町であった。

第２章では、京都の繊維産業の産業構造を明らかにし、信用システムを誰がどのように構築していたのかを考察する。西陣機織りにおいても、室町京友禅においても、原材料の仕入、加工から製品完成まで数十工程に分業化され、各工程が専門化されていることが、京都繊維産業の大きな特徴である。彼らの取引においては今で言う企業間信用が広く用いられ、支払い猶予という金融手段によって実物取引が円滑に行われていた。その時、全ての工程を理解し、参加者の能力や行動を把握し、時には資金融通を手助けしていたのが、西陣の織屋（おりや）であり、室町の悉皆屋（しっかいや）である。彼らの情報生産機能が伝統産業の信用システムの要だったのである。

ところが、金融専門機関の登場によって繊維産業の信用システムが変質したことを示したのが第３章である。両替商から発達した明治の私立銀行も国立銀行も、京都の伝統産業を支える主体とはなりえなかった。相互扶助の精神で設立された信用組合は、伝統産業への資金供給に役立つことが期待されたが、積極的に信用組合を作ろうとした伝統産業は少なく、繊維産業においても、西陣と室町とで対応が分かれた。大森氏はその原因も探りながら、金融機関に頼る場合も頼らない場合も、情報生産機能を誰がどのように備えるかが金融取引においては重要であることを主張した。それにも関わらず、現在の京都の金融機関では個人向けや不動産業向け貸出が増え、産業のための情報生産が不足しているのではないかと述べられている。

第４章では、公的な信用保証制度が産業構造や金融環境の変化に合わせた信用システムの構築を阻害している可能性について考察されている。信用保証協会を利用することで、金融機関が情報生産をする必要性が薄れたからである。行政が関与する制度融資においても同様で、本来、行

政も融資先の選別に深く関与し、情報生産をしなければならないのに、それが弱まったというのである。そのような仮説に基づき、第５章では、信用保証協会による代位弁済を被説明変数としたパネルデータ分析を行い、信用保証協会や銀行の姿勢を表すいくつかの変数について、有意に代位弁済を増やす、好ましくない影響を持っていることが確かめられた。

以上のような、歴史的、理論的、実証的な考察や分析を行った結果を受けて、各者に提言をしたのが最後の第６章である。中小企業者には、事業承継や起業ならびに第二創業を充実させるためのネットワーク活用を、金融機関には多様な業種を超えた情報生産を行うためのハブ組織の構築を、行政には自身の情報生産と信用保証協会との情報共有を、そしてまとめ役として京都商工会議所への期待が述べられている。

大森氏の論文は、京都における中小企業金融の現代的な課題を、西陣・室町の伝統的な信用システムに遡ることで浮き彫りにした点が、最もユニークで重要な貢献である。江戸時代や明治時代の繊維産業について書かれた文献を丹念に読み込み、織屋、悉皆屋という信用システムの要を見いだしたことで、情報生産をキーワードに、現代と伝統とが時代をこえてつなげられた論文である。データ分析が弱い点や、政策提言の実現可能性が検討不足という点は否めないが、それらを補ってあまりある興味深い視点が与えられたと評価したい。

よって、本論文は、博士（政策科学）（同志社大学）の学位論文として十分な価値を有するものと認められる。

総合試験結果の要旨

２０１８年7月１４日

論 文 題 目： 京都中小企業金融の特徴と信用システム
－京都伝統産業の歴史から考察する－
学位申請者： 大森 晋
審 査 委 員：
主 査： 総合政策科学研究科 教授 野間敏克
副 査： 総合政策科学研究科 教授 足立光生
副 査： 総合政策科学研究科 教授 井口 貢

要 旨：

当審査委員は、2018年7月14日午前10時より約1時間をかけて、総合試験を実施した。

まず大森氏から約30分間、博士学位論文の内容をプレゼンテーションしてもらった。その後約30分間口頭試問を行った。審査委員からの質問は、繊維産業の伝統的な信用システム、京都の金融機関、信用保証などに関するものであったが、大森氏は質問に的確に答え、論文内容に関する深い理解や周辺知識の豊富さをうかがうことができた。実際に京都の金融機関で働いていた経験があることも、この博士論文の強みとして働いたと考えられる。問題点も自覚しており、今後の課題についても理解していることが確かめられた。

本論文においては、とくに中小企業金融の理論研究・実証研究を展望した箇所で多数の英語論文が参照・引用され、その活用の仕方も適切であることから、研究に必要な外国語能力は十分と判断した。

よって、総合試験の結果は合格であると認める。

博 士 学 位 論 文 要 旨

論 文 題 目： 京都中小企業金融の特徴と信用システム
－京都伝統産業の歴史から考察する－

氏　　名： 大森　晋

要　　旨：

京都は、794(延歴13)年の平安京遷都から1000年以上の長きにわたり、政治、経済、文化、産業の都として栄えてきた。それを支えてきたのが、西陣室町繊維産業の伝統産業である。そして、この伝統産業と共に京都の中小企業金融も発展をしてきた。本稿では、この長い歴史における京都西陣と室町の繊維産業の変遷をたどり、企業間取引に独特の信用取引や金融取引の仕組みが生まれ信用システムが形成されてきたこと、そして現在もそれが一部継承されていることを明らかにする。ただし、現在の企業間の信用システムには不十分な点があることも明らかになり、中小企業者、地域金融機関、行政それぞれに対して、改革が必要であることを主張するつもりである。

本稿の構成は以下の通りである。第１章では、京都中小企業の特徴を備えた伝統産業である西陣や室町の繊維産業の歴史的変遷を整理する。平安遷都の頃、京都は渡来人による殖産的技術集団によって手工業技術が培われ、繊維、金属、窯業、伝統工芸、土木工業など技術的な原型が形成された。江戸時代は、繊維産業を中心とする技術工業センターとしての地位を築き京都経済が発展していった。また、明治維新によって東京が政府機関の中心となったことで京都経済は大きな打撃をうけた。そして、世界大戦の前後における京都経済の繁栄と崩壊、その後の復興を支えたのが伝統産業であった。ところが、これら歴史的変遷を支えてきた、伝統産業の西陣室町繊維産業が変質することになる。

第２章では、京都西陣室町の繊維産業がどのような意味で変質していったのか、なかでも企業間信用の仕組みに焦点をあてて調べることにする。京都繊維産業に代表される西陣機業や室町の京友禅は、原材料の仕入加工から製品完成まで数十工程に分業化されている。それによって、各工程が専門職化となり製造期間を短期間にすることができる。それと同時に資金回収も短期間となるので資金操が安定できる効果を持っている。この資金繰りシステムを併せ持っているのが企業間信用であり、京都西陣室町繊維産業における独特の企業間信用システムである。

この信用システムは、西陣織物は織屋が、室町の京友禅問屋は悉皆屋が、長い歴史のなかで独自に構築してきたシステムである。そして、京都の繊維産業で製造工程の分業化を可能にしたのは、西陣織物の織屋や京友禅の悉皆屋が情報生産機能を集約して作り上げたシステムである。その後、この信用システムが次の二つによって崩壊した。一つは、京都の地域産業が関与して金融機関を設立したことである。もう一つは、京都信用保証協会の設立である。それが、有効に機能しなかったのは、前者は、金融の円滑化と情報生産の部分を金融機関に頼ったことで情報生産機能が崩壊した。後者は、信用リスクを信用保証協会に負担させたと考えられる。

これを指摘するために、次の第３章では、京都の地域金融機関の設立とその後の変化について考察する。京都における金融業務の起源は呉服商が為替業務をする両替商であると言われている。両替商は、情報生産よりも貸金の回収や保全を重視して、情報生産による信用システムの構築には至らなかった。そして、明治維新以降に私立銀行が設立され、第一次大戦後に、国立銀行が設立されたが、あくまでも事業資金の供給が目的であり、企業間信用システムを構築するまでには

至らなかった。そこで、京都府下に本店を設置する地域金融機関の変遷を見ると、それぞれの産業が相互扶助の精神で産業界の金融を円滑にすることを目的としていた。そこには、各々の産業界における信用システムが構築されなかった。そして、長い歴史を持つ京都繊維産業が、設立に積極的に関与した金融機関の存在が多くはなかった。

京友禅の室町では金融機関の設立は無かったが、西陣織物の西陣では「西陣信用組合」が設立された。これは、西陣は西陣織物を扱う織屋が構築する企業間信用のなかで金融機関が必要であったが、京友禅を扱う悉皆屋が構築する企業間信用には金融機関が不要であったと考えられる。それは、全国に販売網を持つ室町は信用取引システムと金融システムが併存していた可能性を示唆している。西陣と室町で、それぞれが独自の信用取引システムを構築していたと考えられる。

近年の京都の地域金融機関の貸出金業種別取引を見ると、設立に関与した産業構造からは大きく変化して、個人貸出や不動産業貸出に偏重していることが判明した。京都の産業構造の変化や市場経済等外部要因の影響を考察したところ、地域金融機関が情報生産システムを集約する役割を充分に果たすことができてないことが明らかになった。

第４章では、京都信用保証協会の設立が信用システムの構築を阻害している可能性について考察する。それは、中小企業の金融支援対策である融資制度が、行政と金融機関が信用保証制度に頼り、中小企業金融の支援ではなく、自らが情報生産する役割を疎かにしたと考えたからである。信用保証制度の仕組みに問題点があることに加えて、更に悪くなったのが、京都の２信用金庫が破綻したときの緊急避難的な対応として、京都府京都市の制度融資を行政受付方式から金融機関斡旋方式に変更したことである。金融機関斡旋方式にしたことで、中小企業者の情報が金融機関を経由することになった。それによって、金融機関から行政と信用保証協会に情報の伝達が疎かとなった可能性が考えられる。

第５章では、信用保証制度の導入とその後の変質を歴史的、理論的考察を基に、信用保証協会に問題があると仮説を設定して、それをデータ分析によって検証する。前章で述べたように、情報生産が疎かになって代位弁済を増加させた可能性を明らかにするため、代位弁済を被説明変数とする。そして、説明変数を信用保証協会と銀行の姿勢、企業経済要因を表すいくつかのデータを使用してパネルデータ分析の手法で分析した。その結果から、保証協会の姿勢を表す変数と代位弁済との間で仮説の傍証を得ることができた。経済要因である失業率は代位弁済にプラスの方向で作用したという結果を得ることができた。また、金融機関の姿勢を表す変数と代位弁済の間では有意な関係を見出せた場合もあった。この分析から、信用保証協会と銀行の姿勢、そして企業経済が代位弁済に影響を与えていることが明らかになった。第６章で、これらの結果から中小企業事業者、地域金融機関、信用保証協会や京都府などの行政、それぞれに対して中小企業金融の改革を提言する。

本稿では、京都中小企業金融の特徴を、繊維産業の歴史的変遷に焦点を当てて考察し、数十工程に分業化された製造工程を一括管理する業態として悉皆屋や織屋の重要性を見出すことができた。悉皆屋や織屋が情報を集約することで独自の企業間信用システムを構築し、その信用システムを活用することで、生産から商業流通と共に金融も円滑にする機能を併せ持っていることを明らかにした。

次に、京都の中小企業金融の特徴を地域金融機関の歴史的変遷からながめ、金融機関と信用保証協会の役割について考察した。京都の地域金融機関の発祥時に、設立に関与した特定産業の支援体制があるかどうかによって経過は異なり、室町では繊維産業が関与した金融機関ができなかった。室町では、悉皆屋によって企業間信用システムが構築され、製造工程と金融の円滑化が管理されていたからである。一方西陣では、織元が資金調達の必要性から地域金融機関を設立して、金融の円滑化と情報生産機能の構築を図った。更に、その後京都信用保証協会の設立によって金

融の円滑化を充実することができた。しかし、次第に織元が担っていた情報生産機能が低下し、情報生産は金融機関に移行されるようになった。また、信用リスク部分は、信用保証協会に負わされることになった。何故そうなったのか、信用保証制度の仕組みや設計の問題点を考察し、中小企業者、金融機関、行政の３者それぞれにおいて情報生産の機能が疎かになった点を指摘した。そのことを理論的に明らかにし、続いてリスク負担の結果指標である代位弁済を被説明変数としたパネルデータ分析によって、この仮説を検証した。

これらの歴史的、理論的、実証的に分析・考察してきた結果を受けて、まず、中小企業者には事業承継や起業並びに第二創業を充実させることを提言した。次に、金融機関に対して営業地域内の多様な業種を超越した情報生産が集約できるハブ機能を備えた組織構築を提言した。そして、京都商工会議所が悉皆屋の構築していた信用システムの京都産業ヴァージョンを構築することを提言した。これは、京都商工会議所が、信用保証協会や京都府など行政と情報の共有化によって京都産業界をまとめる組織となることができると考えたからである。

京都中小企業金融の特徴と信用システムを伝統産業の歴史から考察してきたところ、繊維産業における信用システムについて新たな知見を得ることができた。しかし、京都を代表する伝統産業は、繊維産業以外に京焼、清水焼など陶芸、仏具、窯業、各種工芸品など多数存在している。そして、京都を代表するセラミック、電子部品、精密機器、染織プリントなど先端産業がある。セラミックの源流である清水焼関係で数種の協同組合が存在していることから、今後の課題として陶芸や仏具などで信用システムの存在を確かめる必要がある。そして、京都を代表する上場企業に共通するのは、殆どが伝統産業から変質している。それは、京都の企業者は、伝統を重んじる保守性と同時に、新規分野を積極的に開拓していく革新性を持っているのが特徴であると言える。この視点で、伝統産業で構築された企業間信用システムが株式上場やホールディングスに変質した可能性について研究を深めたい。

（３９７１文字）